

## 2 決算の総括

### (1) 決算の規模

令和2年度の一般会計、特別会計の決算額の規模は次の図表1のとおりである。

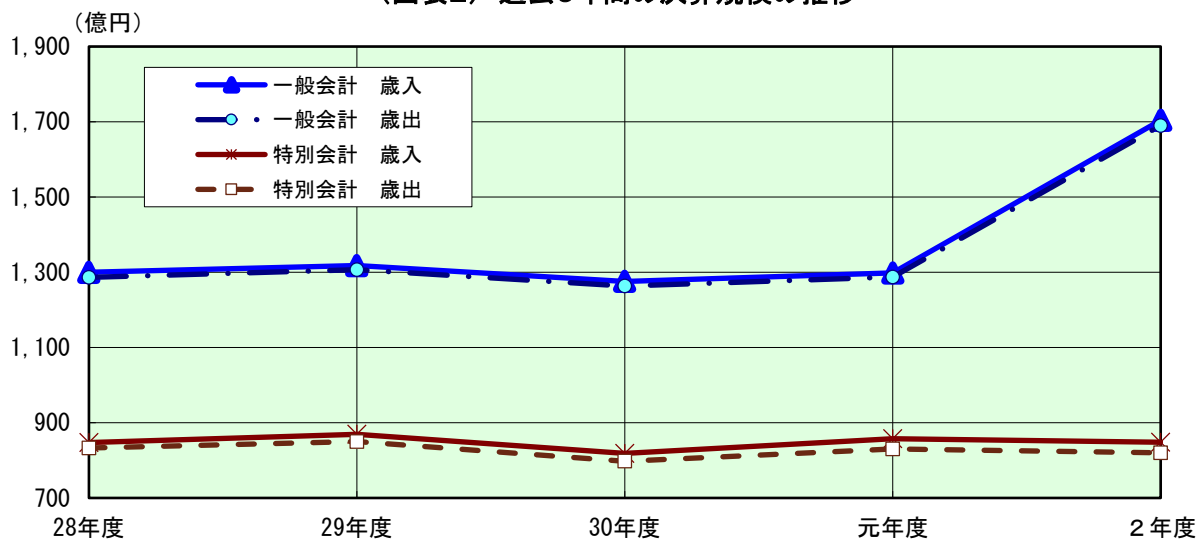
(注) 図表及びその説明文中において表示している歳入及び歳出の決算額並びにそれらに係る諸数値については、一般会計及び個々の特別会計ごとの実質収支に関する調書に掲げられた千円単位の数値を基礎としたものである。したがって、特別会計の合計額、一般会計も加えた総額等においては、それらの1円単位での決算額による合計額等とは、おのずと差異を生じる場合がある。

(図表1) 一般会計・特別会計決算総括表

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減額	増減比率	
一 般 会 計	予算現額	188,529,305	143,642,506	44,886,799	31.2
	歳入決算額(A)	170,390,465	129,822,348	40,568,117	31.2
	歳出決算額(B)	169,008,207	128,743,052	40,265,155	31.3
	差引残額(A)-(B)	1,382,258	1,079,296	302,962	28.1
特 別 会 計	予算現額	89,898,069	88,282,743	1,615,326	1.8
	歳入決算額(C)	84,810,255	85,788,251	△ 977,996	△ 1.1
	歳出決算額(D)	81,967,024	83,035,553	△ 1,068,529	△ 1.3
	差引残額(C)-(D)	2,843,231	2,752,698	90,533	3.3

(図表2) 過去5年間の決算規模の推移



(単位:千円)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計	歳入	129,983,580	131,764,042	127,552,206	129,822,348	170,390,465
	歳出	128,618,981	130,651,018	126,331,500	128,743,052	169,008,207
特別会計	歳入	84,729,079	86,920,635	81,850,080	85,788,251	84,810,255
	歳出	83,316,121	84,996,429	79,751,020	83,035,553	81,967,024

一般会計では、本年度の決算額は、歳入約 1,703 億 9 千万円、歳出約 1,690 億 1 千万円となっている(歳入前年度比 31.2%増、歳出同 31.3%増)。一方、特別会計においては、本年度の決算額は、歳入が約 848 億 1 千万円、歳出が約 819 億 7 千万円となった(歳入前年度比 1.1%減、歳出同 1.3%減)。

一般会計の形式収支を見ると、前年度より約 3 億 300 万円(28.1%)増加し、翌年度への繰越財源も約 1 億 7,800 万円(43.0%)増加しているため、実質収支ベースでは約 1 億 2,500 万円(18.8%)の増加となった。(図表14参照)

なお、市の会計全部を合わせた決算規模においては、一般会計が歳入歳出ともに約 67%、特別会計全体では約 33%となった。

(図表3) 令和2年度一般会計・特別会計決算総括表

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	歳 入			歳 出			差 引 過不足額
		決 算 額	構 成 比 率	予 算 執行率	決 算 額	構 成 比 率	予 算 執行率	
<b>一般会計</b>	188,529,305	170,390,465	66.8	90.4	169,008,207	67.3	89.6	1,382,258
<b>特別会計</b>	89,898,069	84,810,255	33.2	94.3	81,967,024	32.7	91.2	2,843,231
国民健康保険事業	34,118,182	34,015,842	13.3	99.7	32,623,352	13.0	95.6	1,392,490
競輪事業	22,100,000	17,521,296	6.9	79.3	16,921,925	6.8	76.6	599,371
卸売市場事業	341,000	305,459	0.1	89.6	290,790	0.1	85.3	14,669
住宅新築資金等貸付事業	9,000	42,061	0.0	467.3	6,232	0.0	69.2	35,829
市営駐車場事業	113,000	63,474	0.0	56.2	55,434	0.0	49.1	8,040
介護保険事業	28,042,623	27,596,220	10.8	98.4	27,085,680	10.8	96.6	510,540
農業集落排水事業	288,000	286,264	0.1	99.4	274,452	0.1	95.3	11,812
特定地域生活排水処理事業	269,264	240,950	0.1	89.5	226,788	0.1	84.2	14,162
後期高齢者医療事業	4,482,000	4,491,579	1.8	100.2	4,397,615	1.8	98.1	93,964
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	135,000	247,110	0.1	183.0	84,756	0.0	62.8	162,354
<b>合 計</b>	<b>278,427,374</b>	<b>255,200,720</b>	<b>100</b>	<b>91.7</b>	<b>250,975,231</b>	<b>100</b>	<b>90.1</b>	<b>4,225,489</b>

会計ごとの歳入歳出の主な動きは以下のとおりである。

一般会計は、新型コロナウイルス感染症対策の実施により、歳入歳出ともに、前年比で大きく伸びている。

歳入では、国庫支出金の増加が大きい。これは、新型コロナウイルス対策関連事業の財源として、特別定額給付金給付事業や地方創生臨時交付金などの補助金の増加による。次いで、地方債が増加している。教育 ICT 活用事業や小学校の校舎増改築事業の財源として借入額が増加したことによる。一方、収支不足解消のための財政調整基金等の取崩しを行わなかったため、繰入金が大きく減少している。また、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、市税が減少している。

歳出では、補助費等の増加が大きい。これは、特別定額給付金給付事業や中小企業事業継続支援事業など新型コロナウイルス対策関連事業による。次いで、積立金が増加している。これはふるさと久留米応援寄附の増加による。また、貸付金が、新型コロナウイルス関連事業としての中小企業金融対策事業における金融機関への預託金により増加し、普通建設事業費も、教育 ICT 活用事業や小学校の校舎増改築事業で増加している。

特別会計では、歳入歳出ともに介護保険事業特別会計が増加している。これは、保険給付費が増加したことにより、交付金等が増加したことによる。

競輪事業特別会計が歳入歳出ともに大きく減少している。これは、前年度は、GⅢが2回開催されたが、例年ベースの1回に戻ったこと等により車券売上高が減少し、それに伴い払戻金が減少したことによる。

なお、一部の特別会計を除き一般会計との間で「繰入れ繰出し」の関係がある。一般会計と特別会計間相互の繰入繰出額と、それらを除いた決算額は、次表のとおりである。

(図表4) 一般会計・特別会計間での繰入繰出額及びそれらを除く決算額

〔歳入〕		(単位:千円)		
区 分	決算額	繰入額	繰入を除く決算額(A)	
一般会計	170,390,465	187,171	170,203,294	
特別会計	84,810,255	8,700,280	76,109,975	
国民健康保険事業	34,015,842	2,955,459	31,060,383	
競輪事業	17,521,296	0	17,521,296	
卸売市場事業	305,459	83,000	222,459	
住宅新築資金等貸付事業	42,061	0	42,061	
市営駐車場事業	63,474	0	63,474	
介護保険事業	27,596,220	4,263,324	23,332,896	
農業集落排水事業	286,264	182,000	104,264	
特定地域生活排水処理事業	240,950	113,000	127,950	
後期高齢者医療事業	4,491,579	1,103,497	3,388,082	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	247,110	0	247,110	
合 計	255,200,720	8,887,451	246,313,269	

〔歳出〕		(単位:千円)			
区 分	決算額	繰出額	繰出を除く決算額(B)		差引額(A)-(B)
一般会計	169,008,207	8,700,280	160,307,927		9,895,367
特別会計	81,967,024	187,171	81,779,853		△ 5,669,878
国民健康保険事業	32,623,352	0	32,623,352		△ 1,562,969
競輪事業	16,921,925	180,000	16,741,925		779,371
卸売市場事業	290,790	0	290,790		△ 68,331
住宅新築資金等貸付事業	6,232	5,000	1,232		40,829
市営駐車場事業	55,434	0	55,434		8,040
介護保険事業	27,085,680	0	27,085,680		△ 3,752,784
農業集落排水事業	274,452	0	274,452		△ 170,188
特定地域生活排水処理事業	226,788	0	226,788		△ 98,838
後期高齢者医療事業	4,397,615	0	4,397,615		△ 1,009,533
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	84,756	2,171	82,585		164,525
合 計	250,975,231	8,887,451	242,087,780		4,225,489

## (2) 予算の執行状況

### ア 予算執行率及び不用額

歳入について、一般会計・特別会計の予算額の総計（2,784億2,737万4千円）に対する収入率は91.7%で、前年度を1.3ポイント下回った。調定額の総計（2,589億399万5千円）に対する収入率は98.6%で、こちらは前年度を0.3ポイント上回っている。収入未済額の総計は33億2,666万6千円で、前年度より1億1,675万9千円減少した。調定に対する収入未済率は1.3%で、前年度を0.3ポイント下回っている。

歳出について、一般会計・特別会計の予算額の総計（同上）に対する執行率は90.1%で、前年度を1.2ポイント下回った。翌年度への繰越額は、合計で61億5,597万9千円（前年度58億167万2千円）と、3億5,430万7千円（6.1%）の増加となっている。（図表1、3及び「審査資料」各頁を参照）

また、歳出予算から執行額と翌年度繰越額とを除いた不用額の対前年度比較では、図表5のとおり一般会計、特別会計共に増加した。予算に対する不用額率（7.6%）は、前年度に比べ1.4ポイントの上昇である。

なお、不用額を生じた事業のうち、金額が大きなものは以下のとおりである。各会計の決算に関する記述を併せて参照されたい。

#### <不用額を生じた事業のうち金額が大きなもの>

- ① 競輪における当たり車券の払戻金など（約52億円／競輪事業特別会計）
- ② 一般被保険者療養に係る負担金など（約15億円／国民健康保険事業特別会計）
- ③ 中小企業金融対策事業の融資など（約13億円／一般会計）
- ④ 生活保護費のうち扶助費（約6億円／一般会計）
- ⑤ 国民健康保険事業特別会計への繰出金（約4億円／一般会計）

(図表5) 過去5年間の不用額の推移

(単位:千円・%)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計	不用額	10,350,578	11,908,608	10,673,573	9,102,952	13,365,119
	不用額率	7.1	8.1	7.6	6.3	7.1
特別会計	不用額	8,456,594	6,368,120	2,882,172	5,242,021	7,931,045
	不用額率	9.2	7.0	3.5	5.9	8.8
合計	不用額	18,807,172	18,276,728	13,555,745	14,344,973	21,296,164
	不用額率	7.9	7.7	6.1	6.2	7.6

(備考) 不用額率は、予算現額に対する不用額の割合である。

## イ 予備費充用及び予算流用

令和2年度における予備費充用及び予算流用の状況は、次の各図表のとおりである。

(図表6) 予備費充用

(単位:件・千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減額
	件	金額	件	金額	
一般会計	31	123,069	15	71,093	51,976
特別会計	3	4,337	-	-	4,337
介護保険事業	3	4,337	-	-	4,337
合 計	34	127,406	15	71,093	56,313

(図表7) 予算流用

(単位:件・千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減額
	件	金額	件	金額	
一般会計	139	469,649	188	336,301	133,348
特別会計	15	27,400	37	81,255	△ 53,855
国民健康保険事業	1	84	6	1,640	△ 1,556
競輪事業	5	26,289	2	70,600	△ 44,311
卸売市場事業	2	723	9	2,230	△ 1,507
市営駐車場事業	-	-	2	170	△ 170
介護保険事業	4	215	13	6,032	△ 5,817
農業集落排水事業	1	36	2	234	△ 198
後期高齢者医療事業	2	53	3	349	△ 296
合 計	154	497,049	225	417,556	79,493

(備考) 本年度又は前年度に予備費充用・予算流用が行われた会計のみを記載している。

予備費充用は、前年度と比べ、5,631万3千円の増加となった。一般会計では、主に、福岡県知事選挙及び福岡県議会議員補欠選挙の執行費用に対応するため、特別会計では、介護保険事業特別会計で、国県等返還金増加に伴う償還金及び還付加算金不足に対応するため増加した。

予算流用は、一般会計では、ふるさと・久留米応援事業において、ふるさと納税の寄附額が当初の見込より大幅に増加したことによる歳入・歳出予算不足への対応、また、競輪事業特別会計では、本年度から全国の競輪場に導入された事務委託方式により、当初、委託料として支払うことを想定していたものが、環境整備負担金として一部支払うことになったため等である。

### (3) 市債の状況

(図表8) 市債の状況

(単位:千円)

年度	区分	前年度末 未償還元金	本年度 発行額	本年度元利償還額		本年度末 未償還元金
				元 金	利 子	
2	一般会計	141,931,558	12,052,701	12,610,256	652,100	141,374,003
	特別会計	3,769,233	37,000	246,507	46,090	3,559,726
	卸売市場事業	818,456	32,500	85,665	8,948	765,291
	住宅新築資金等貸付事業	1,770	0	1,188	42	582
	市営駐車場事業	183,078	0	12,279	1,800	170,799
	農業集落排水事業	1,628,622	0	113,155	25,748	1,515,467
	特定地域生活排水処理事業	599,187	4,500	28,590	9,552	575,097
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	538,120	0	5,630	0	532,490
	計	145,700,792	12,089,701	12,856,763	698,190	144,933,730

年度	区分	前年度末 未償還元金	当年度 発行額	当年度元利償還額		当年度末 未償還元金
				元 金	利 子	
1	一般会計	144,298,428	10,020,367	12,387,236	769,370	141,931,558
	特別会計	3,880,761	113,100	224,628	49,883	3,769,233
	計	148,179,189	10,133,467	12,611,864	819,253	145,700,792
30	一般会計	144,975,201	11,285,848	11,962,621	879,775	144,298,428
	特別会計	4,013,201	88,000	220,440	53,778	3,880,761
	計	148,988,402	11,373,848	12,183,061	933,553	148,179,189
29	一般会計	142,510,193	14,214,943	11,749,935	991,433	144,975,201
	特別会計	4,180,305	48,900	216,004	58,062	4,013,201
	計	146,690,498	14,263,843	11,965,939	1,049,495	148,988,402
28	一般会計	144,039,521	10,287,705	11,817,033	1,123,331	142,510,193
	特別会計	4,326,436	41,700	187,831	62,253	4,180,305
	計	148,365,957	10,329,405	12,004,864	1,185,584	146,690,498

(備考)各数値については千円単位で表示しており、表中で本年度末未償還元金を算出した場合と異なるものがある。

令和2年度の市債の状況は図表8のとおりである。

一般会計における本年度の発行額は、償還元金を下回り、前年度比20.3%増の約120億5,270万円で、本年度末未償還元金は、前年度に比べ約5億5,755万円(△0.4%)減となった。本年度発行額の増加は、主に、小学校校舎の改築事業の工事進捗状況に伴う事業費の増加や、教育ICT活用事業に係る起債の増加、及び普通交付税の算定結果に伴う臨時財政対策債<sup>(注)</sup>の増加による。

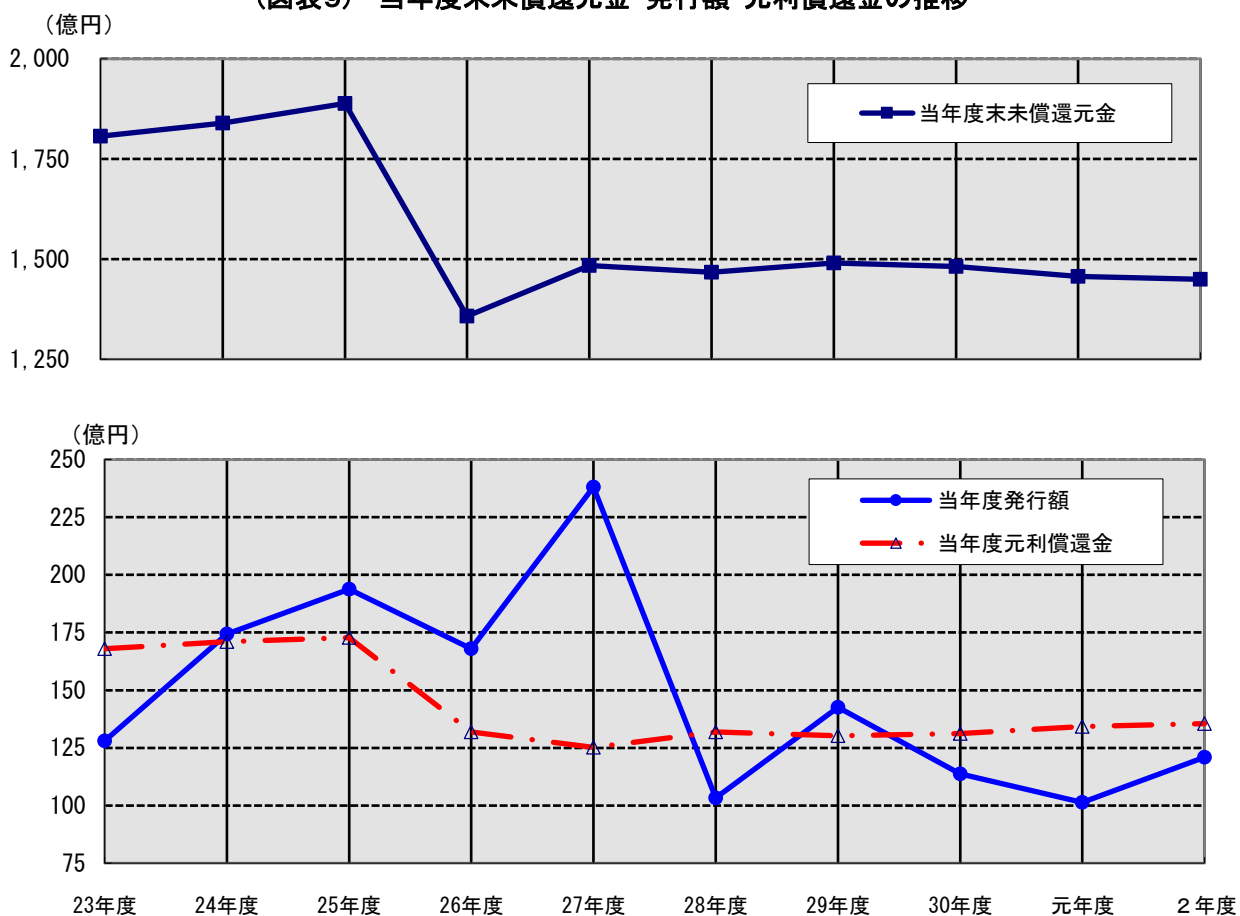
本年度の臨時財政対策債の発行額は、前年度に比べ4億7,062万円(12.0%)増の約43億9,429万円で、一般会計全体の発行額に占める割合は36.5%(前年度39.2%)である。また、臨時財政対策債の未償還元金は約531億2,499万円あり、一般会計全体の未償還元金に占める割合は37.6%(前年度37.2%)となった。

特別会計における本年度の発行額は、卸売市場事業においては青果物低温売場(野菜)冷却機改修工事などの施設整備事業に、特定地域生活排水処理事業においては浄化槽設置工事にかかるものである。

(注) 臨時財政対策債 地方交付税として算定されるべき額の一部について、地方財政法第5条の特例として発行することができる地方債。後年度、発行可能額の全額が地方交付税で措置される。

なお、図表9は、平成23年度から令和2年度までの10年間の、当年度末未償還元金・発行額・元利償還金の推移を示したものである。

(図表9) 当年度末未償還元金・発行額・元利償還金の推移



(単位:千円)

年度	当年度発行額	当年度元利償還額			当年度末未償還元金
		元 金	利 子	計	
23	12,798,826	13,649,602	3,149,974	16,799,576	180,705,038
24	17,432,331	14,148,477	2,948,433	17,096,910	183,988,892
25	19,374,130	14,501,067	2,778,374	17,279,441	188,861,955
26	16,798,410	11,731,736	1,452,325	13,184,061	135,741,609
27	23,808,996	11,184,648	1,335,053	12,519,701	148,365,957
28	10,329,405	12,004,864	1,185,584	13,190,448	146,690,498
29	14,263,843	11,965,939	1,049,495	13,015,434	148,988,402
30	11,373,848	12,183,061	933,553	13,116,614	148,179,189
1	10,133,467	12,611,864	819,253	13,431,117	145,700,792
2	12,089,701	12,856,763	698,190	13,554,953	144,933,730

(備考) 下水道事業の公営企業会計移行に伴い、平成26年度以降については、同事業に係る市債を含まない。

#### (4) 財政状況の指標（普通会計決算）

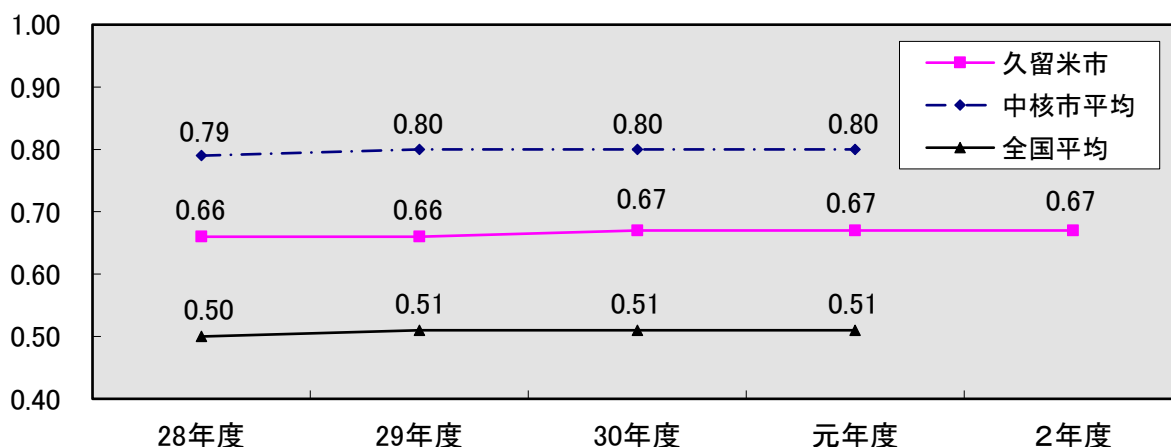
地方財政状況調査表（普通会計決算）などにより算出する指標であって、一般的に地方公共団体の財政状況を見るために利用されているもののうち、**財政力指数**、**実質公債費比率**及び**経常収支比率**の過去5年間の推移及び状況については、以下のとおりとなっている。

##### ア 財政力指数

財政力指数は、標準的な行政を合理的な水準で実施するために必要となる、使途制限のない財源の額（基準財政需要額）を、地方税などの標準的な税収入（基準財政収入額）で、どの程度賅っているかを示す指標である（過去3か年の平均値として示される。）。数値が「1」に近いほど、財政力が強いとされている。

本年度の数値は0.67と、前年度と同率となっている。

(図表10) 財政力指数の推移



(備考) 「中核市平均」及び「全国平均」の令和2年度の数値については、この意見書を作成した時点において、参照あるいは算出できる資料等がないため、記載していない。以下も同様である。

##### イ 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方債の元利償還金及び準元利償還金（公営企業債に対する繰出金など）が、財政に及ぼす負担を示す指標である（過去3か年の平均値として示される）。

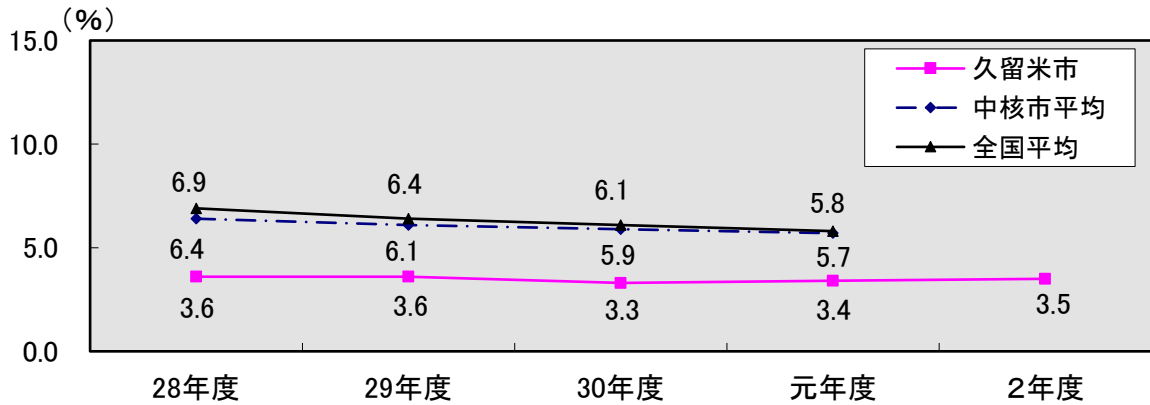
「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、当比率が25%以上の場合は財政健全化計画の策定及び外部監査の要求の義務付け等が、35%以上の場合は国の同意手続を伴う財政再生計画の策定及び起債制限等が生じることとなる。

また、当比率が25%未満でも、18%以上の場合は「地方債同意基準」に基づいて起債に許可が必要となり、公債費負担適正化計画の策定を含めた国等の指導を受けることとされている。

本年度の数値は3.5%と、前年度と比べ、0.1ポイント上昇（＝悪化）している。



(図表 1 1) 実質公債費比率の推移

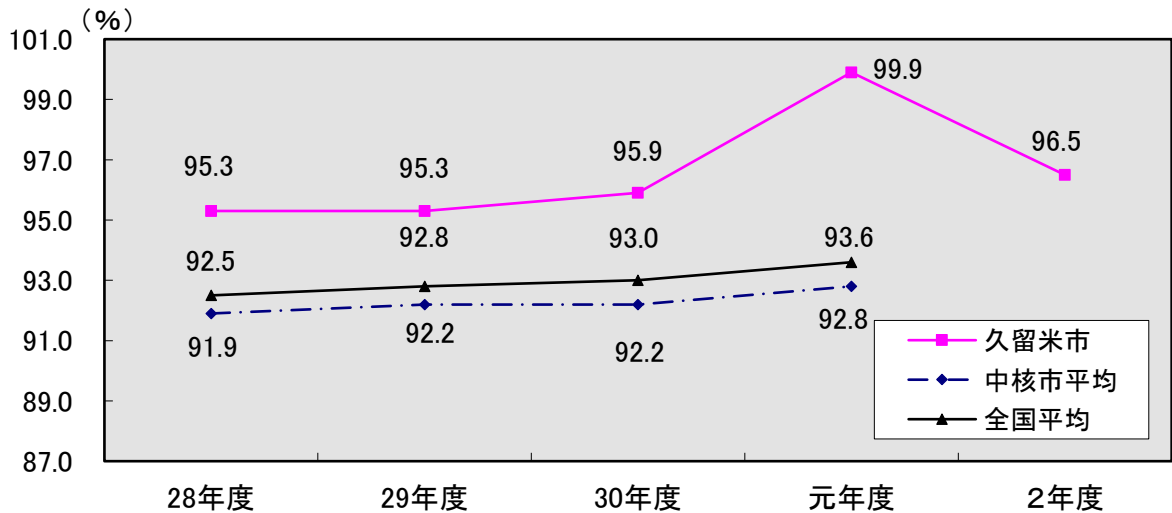


### ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示し、財政分析において重視される指標である。この比率が低いほど財政は弾力性に富み、逆に高いほど財政の硬直化が進んでいることを示す。

本市においては、本年度は96.5%と、前年度に比べ3.4ポイント低下(=向上)している。主な要因としては、分母である歳入(経常一般財源等)が、地方消費税交付金等や、臨時財政対策債が増加したことにより全体で約16億円増加していること、また、分子である歳出(経常経費充当一般財源等)は、物件費・扶助費等が減少したことにより、全体で約7億4千万円減少しており、分子・分母ともに好転したことによる。

(図表 1 2) 経常収支比率の推移



(図表 13) 経常収支比率の算出基礎となる歳入歳出額の推移

(単位:千円・%)

歳出 (経常経費充当 一般財源等)	平成30年度	(H30→R1)		令和元年度	(R1→R2)		令和2年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
人件費	13,433,884	115,134	0.9	13,549,018	840,142	6.2	14,389,160
扶助費	11,625,514	592,417	5.1	12,217,931	△ 407,182	△ 3.3	11,810,749
公債費	12,355,554	318,358	2.6	12,673,912	108,509	0.9	12,782,421
物件費	12,365,296	31,310	0.3	12,396,606	△ 1,207,427	△ 9.7	11,189,179
維持補修費	1,047,060	△ 59,996	△ 5.7	987,064	△ 135,537	△ 13.7	851,527
補助費等	8,518,255	△ 439,498	△ 5.2	8,078,757	△ 42,931	△ 0.5	8,035,826
繰出金	8,544,326	400,607	4.7	8,944,933	12,659	0.1	8,957,592
合計(A)	67,889,889	958,332	1.4	68,848,221	△ 831,767	△ 1.2	68,016,454

歳入 (経常一般財源等)	平成30年度	(H30→R1)		令和元年度	(R1→R2)		令和2年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
地方税(都市計画税除く)	40,075,064	△ 715,613	△ 1.8	39,359,451	△ 393,555	△ 1.0	38,965,896
地方譲与税	836,764	8,437	1.0	845,201	6,923	0.8	852,124
利子・配当・株式	303,589	△ 40,054	△ 13.2	263,535	71,694	27.2	335,229
地方消費税交付金	5,498,219	△ 128,256	△ 2.3	5,369,963	1,185,093	22.1	6,555,056
ゴルフ場利用税交付金	7,499	△ 226	△ 3.0	7,273	△ 246	△ 3.4	7,027
自動車取得税 ・環境性能割交付金	317,818	△ 105,462	△ 33.2	212,356	△ 106,780	△ 50.3	105,576
法人事業税交付金	-	-	-	-	333,287	皆増	333,287
地方特例交付金	221,857	449,064	202.4	670,921	△ 337,829	△ 50.4	333,092
地方交付税	18,182,760	△ 280,126	△ 1.5	17,902,634	365,165	2.0	18,267,799
交通安全対策特別交付金	66,670	△ 4,577	△ 6.9	62,093	2,987	4.8	65,080
国有提供施設等	112,392	△ 225	△ 0.2	112,167	0	0	112,167
使用料	140,723	△ 9,132	△ 6.5	131,591	260	0.2	131,851
財産収入	37,306	236	0.6	37,542	△ 1,969	△ 5.2	35,573
諸収入	11,071	152	1.4	11,223	△ 822	△ 7.3	10,401
歳入合計(小計)	65,811,732	△ 825,782	△ 1.3	64,985,950	1,124,208	1.7	66,110,158
臨時財政対策債発行額	4,981,948	△ 1,058,281	△ 21.2	3,923,667	470,620	12.0	4,394,287
合計(B)	70,793,680	△ 1,884,063	△ 2.7	68,909,617	1,594,828	2.3	70,504,445

経常収支比率(A/B)	95.9			99.9			96.5
-------------	------	--	--	------	--	--	------